

財 務 諸 表

第 3 期（平成 3 0 年度）

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	9
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 業務費及び一般管理費の明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 科学研究費補助金の明細	17
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		816,130,000	
建物	3,166,401,138		
減価償却累計額	▲ 544,064,305	2,622,336,833	
構築物	38,686,437		
減価償却累計額	▲ 7,351,738	31,334,699	
車両運搬具	4,019,415		
減価償却累計額	▲ 1,566,228	2,453,187	
工具器具備品	497,849,417		
減価償却累計額	▲ 154,951,413	342,898,004	
工具器具備品（リース）	5,529,600		
減価償却累計額	▲ 2,027,520	3,502,080	
図書		304,732,709	
有形固定資産合計			4,123,387,512

2 無形固定資産

ソフトウェア		82,960,361	
特許権仮勘定		652,928	
無形固定資産合計			83,613,289

3 投資その他の資産

長期前払費用		10,655,927	
長期性預金		100,000,000	
投資その他の資産合計			110,655,927
固定資産合計			4,317,656,728

II 流動資産

現金及び預金		1,005,660,853	
その他未収入金		10,296,538	
前払費用		46,630,864	
流動資産合計			1,062,588,255

資産合計

5,380,244,983

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	430,608,626	
資産見返寄附金	420,649,716	
特許権仮勘定見返運営費交付金	652,928	851,911,270

長期リース債務		7,116,680
---------	--	-----------

固定負債合計 859,027,950

II 流動負債

運営費交付金債務	50,197	
預り補助金等	424,089	
寄附金債務	12,345,371	
前受受託研究費等	2,047,980	
未払金	291,890,652	
未払消費税等	2,626,600	
リース債務	3,558,340	
前受金	3,420,546	
預り科学研究費補助金	9,708,332	
預り金	19,049,201	

流動負債合計 345,121,308

負債合計 1,204,149,258

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,785,842,000	
-----------	---------------	--

資本金合計 3,785,842,000

II 資本剰余金

資本剰余金	88,322,619	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 529,919,719	

資本剰余金合計 ▲ 441,597,100

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び施設整備積立金	416,209,424	
積立金	53,307,409	
当期末処分利益	362,333,992	

(うち当期総利益 362,333,992円)

利益剰余金合計 831,850,825

純資産合計 4,176,095,725

負債純資産合計 5,380,244,983

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	261,422,375	
研究経費	122,950,013	
教育研究支援経費	75,603,119	
受託研究費	46,488,882	
役員人件費	30,254,685	
教員人件費	753,038,875	
職員人件費	249,536,978	1,539,294,927
一般管理費		665,195,872
雑損		1,440,000
経常費用合計		2,205,930,799
経常収益		
運営費交付金収益		1,465,369,038
授業料収益		530,282,313
入学金収益		114,520,200
検定料収益		45,591,600
手数料収益		603,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等	24,921,490	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等	22,288,530	47,210,020
補助金等収益		18,805,911
寄附金収益		6,953,011
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	57,149,041	
資産見返寄附金戻入	37,913,047	95,062,088
財務収益		
受取利息	11,769	11,769
雑益		
財産貸付料収入	6,011,880	
証明書手数料収益	685,100	
科学研究費補助金間接費収益	6,270,807	
大学入試センター試験事業収益	2,747,132	
その他雑益	2,466,291	18,181,210
経常収益合計		2,342,590,160
経常利益		136,659,361
臨時損失		
固定資産除却損		9,350
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		9,350
当期純利益		136,659,361
目的積立金取崩額		225,674,631
当期総利益		362,333,992

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 475,298,332
人件費支出	▲ 1,038,933,328
その他の業務支出	▲ 609,504,639
運営費交付金収入	1,542,915,000
授業料収入	561,248,500
入学金収入	109,726,200
検定料収入	45,591,600
受託研究等収入	49,258,000
補助金等収入	19,230,000
寄附金収入	13,977,196
その他の収入	13,643,690
預り金の純増減額	12,562,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 244,415,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 246,369,504
利息及び配当金の受取額	11,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> ▲ 366,357,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 3,558,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> ▲ 3,558,340
IV 資金増加額	▲ 125,500,085
V 資金期首残高	<hr/> 1,111,160,938
VI 資金期末残高	<hr/> 985,660,853

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			362,333,992
当期総利益	362,333,992		
II 利益処分類			
積立金		2,187,698	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	<u>360,146,294</u>	<u>360,146,294</u>	<u>362,333,992</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,539,294,927	
一般管理費	665,195,872	
雑損	1,440,000	
臨時損失	9,350	2,205,940,149

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 530,282,313	
入学金収益	▲ 114,520,200	
検定料収益	▲ 45,591,600	
手数料収益	▲ 603,000	
受託研究等収益	▲ 47,210,020	
寄附金収益	▲ 6,953,011	
資産見返授業料戻入	▲ 13,259,391	
資産見返寄附金戻入	▲ 37,913,047	
財務収益	▲ 11,769	
雑益	▲ 11,910,403	
臨時利益	▲ 9,350	▲ 808,264,104

業務費用合計 1,397,676,045

II 損益外減価償却等相当額 176,820,961

III 引当外賞与増加見積額 23,260,502

IV 引当外退職給付増加見積額 17,217,904

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による賃借取引の機会費用	354,247,883	
地方公共団体出資の機会費用	0	354,247,883

VI 行政サービス実施コスト 1,969,223,295

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

1 原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、学校法人東京理科大学から継承した固定資産については継承時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 年 ~ 43 年
構 築 物	4 年 ~ 30 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	2 年 ~ 10 年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

山陽小野田市から、大学の建物等について無償貸与を受けており、これらについては、山陽小野田市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額相当額を計上しております。また、学外に設置された薬草園に係る使用料については、山陽小野田市都市公園条例に基づき算定した額を計上しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計上方法

機会費用の算定に係る利回りについては、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）及び平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は76,237,897円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は42,650,840円であります。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額等

ファイナンス・リース取引については、利子込み法を採用しているため、これによる損益に与える影響はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,005,660,853 円
定期預金	▲ 20,000,000 円
資金期末残高	<u>985,660,853 円</u>

2 重要な非資金取引

工具器具備品	7,086,088 円
図書	47 円
合計	<u>7,086,135 円</u>

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 機会費用の内訳

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

設立団体（山陽小野田市）に係る額 354,247,883 円

(2) 地方公共団体出資の機会費用

設立団体（山陽小野田市）に係る額 0 円

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用の当たっては、現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,005,660,853	1,005,660,853	0
(2) 未払金	(291,890,652)	(291,890,652)	0
(3) 長期性預金	100,000,000	99,949,386	△ 50,614

(※1) 負債に計上されたものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

X 資産除去債務

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,029,842,000	13,284,000	-	3,043,126,000	529,422,778	176,324,020	2,513,703,222	
	工具器具備品	-	14,908,619	-	14,908,619	496,941	496,941	14,411,678	
	計	3,029,842,000	28,192,619	-	3,058,034,619	529,919,719	176,820,961	2,528,114,900	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	103,663,548	19,611,590	-	123,275,138	14,641,527	7,573,793	108,633,611	
	構築物	32,562,837	6,123,600	-	38,686,437	7,351,738	3,243,795	31,334,699	
	車両運搬具	4,019,415	-	-	4,019,415	1,566,228	671,241	2,453,187	
	工具器具備品	396,391,522	86,549,276	-	482,940,798	154,454,472	59,661,445	328,486,326	
	工具器具備品(リース)	5,529,600	-	-	5,529,600	2,027,520	1,105,920	3,502,080	
	図書	272,367,537	32,374,522	9,350	304,732,709	-	-	304,732,709	
	計	814,534,459	144,658,988	9,350	959,184,097	180,041,485	72,256,194	779,142,612	
非償却有形固定資産	土地	756,000,000	60,130,000	-	816,130,000	-	-	816,130,000	
	計	756,000,000	60,130,000	-	816,130,000	-	-	816,130,000	
有形固定資産合計	土地	756,000,000	60,130,000	-	816,130,000	-	-	816,130,000	
	建物	3,133,505,548	32,895,590	-	3,166,401,138	544,064,305	183,897,813	2,622,336,833	
	構築物	32,562,837	6,123,600	-	38,686,437	7,351,738	3,243,795	31,334,699	
	車両運搬具	4,019,415	-	-	4,019,415	1,566,228	671,241	2,453,187	
	工具器具備品	396,391,522	101,457,895	-	497,849,417	154,951,413	60,158,386	342,898,004	
	工具器具備品(リース)	5,529,600	-	-	5,529,600	2,027,520	921,600	3,502,080	
	図書	272,367,537	32,374,522	9,350	304,732,709	-	-	304,732,709	
	計	4,600,376,459	232,981,607	9,350	4,833,348,716	709,961,204	248,892,835	4,123,387,512	
無形固定資産	ソフトウェア	138,134,262	2,418,848	-	140,553,110	57,592,749	27,308,089	82,960,361	
	特許権仮勘定	652,928	-	-	652,928	-	-	652,928	
	計	138,787,190	2,418,848	-	141,206,038	57,592,749	27,308,089	83,613,289	
投資その他の資産	長期前払費用	14,629,531	-	3,973,604	10,655,927	-	-	10,655,927	
	長期性預金	-	100,000,000	-	100,000,000	-	-	100,000,000	
	計	14,629,531	100,000,000	3,973,604	110,655,927	-	-	110,655,927	

注)土地の当期増加額は、従来借り受けていた県有地(60百万円)の取得によるものです。

工具器具備品の当期増加額は、機械工作用のCNC旋盤(20百万円)及びフライス旋盤(20百万円)の他、新校舎で使用する研究機器等の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,785,842,000	—	—	3,785,842,000	
	計	3,785,842,000	—	—	3,785,842,000	
資本剰余金	寄附金	—	—	—	—	
	無償譲与	—	—	—	—	
	目的積立金	—	88,322,619	—	88,322,619	
	計	—	88,322,619	—	88,322,619	
	損益外減価償却 累計額	▲ 353,098,758	▲ 176,820,961	—	▲ 529,919,719	注)
	損益外減損損失 累計額	—	—	—	—	
	差引計	▲ 353,098,758	▲ 88,498,342	—	▲ 441,597,100	

注) 資本剰余金の当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	114,075,095	616,131,579	313,997,250	416,209,424	
積立金	21,052,486	32,254,923	—	53,307,409	
計	135,127,581	648,386,502	313,997,250	469,516,833	

注) 1. 当期増加額は、前期未処分利益より山陽小野田市長の承認のうで積立てられたものです。

2. 当期減少額は、施設整備事業による資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び施設整備積立金	
	施設整備事業	計
土地	60,130,000	60,130,000
建物	13,284,000	13,284,000
工具器具備品	14,908,619	14,908,619
小計	88,322,619	88,322,619
一般管理費		
消耗品費	150,082,476	150,082,476
管理物品費	52,642,727	52,642,727
修繕費	2,484,000	2,484,000
土地賃借料	1,619,428	1,619,428
業務委託費	13,446,000	13,446,000
保守費	5,400,000	5,400,000
小計	225,674,631	225,674,631
合計	313,997,250	313,997,250

(12) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費		
消耗品費	33,461,040	
管理物品費	10,035,465	
印刷製本費	9,343,229	
水道光熱費	59,583,060	
旅費交通費	8,045,735	
通信運搬費	2,995,251	
賃借料	12,750,031	
福利厚生費	3,183,216	
保守費	3,571,752	
報酬・委託・手数料	66,009,680	
奨学費	36,334,600	
減価償却費	8,315,823	
薬物費	3,487,671	
その他	4,305,822	261,422,375
研究経費		
消耗品費	37,276,974	
管理物品費	9,132,980	
旅費交通費	23,687,790	
修繕費	1,258,948	
諸会費	5,504,044	
報酬・委託・手数料	2,898,745	
減価償却費	33,100,567	
薬物費	7,421,844	
その他	2,668,121	122,950,013
教育研究支援経費		
消耗品費	52,599,339	
管理物品費	3,003,120	
印刷製本費	898,572	
旅費交通費	1,405,380	
保守費	2,662,340	
修繕費	3,034,148	
報酬・委託・手数料	10,519,143	
その他	1,481,077	75,603,119
受託研究費		
給料	8,991,531	
法定福利費	998,916	
消耗品費	9,260,869	
管理物品費	2,679,642	
水道光熱費	8,164,570	
旅費交通費	6,604,226	
賃借料	3,457,834	
諸会費	820,787	
報酬・委託・手数料	2,348,092	
減価償却費	938,951	
薬物費	1,178,538	
その他	1,044,926	46,488,882

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬・手当	18,375,750		
賞与	7,262,400		
法定福利費	3,355,335	28,993,485	
非常勤役員報酬			
報酬・手当	1,261,200	1,261,200	30,254,685
教職員人件費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与・手当	472,639,990		
賞与	132,165,839		
退職給付費用	2,991,935		
法定福利費	119,799,334	727,597,098	
非常勤教員人件費			
給与・手当	25,414,648		
法定福利費	27,129	25,441,777	753,038,875
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与・手当	147,742,146		
賞与	44,333,847		
法定福利費	41,365,288	233,441,281	
非常勤職員人件費			
給与・手当	16,031,263		
法定福利費	64,434	16,095,697	249,536,978
一般管理費			
消耗品費		171,709,954	
管理物品費		69,227,334	
印刷製本費		24,700,253	
水道光熱費		8,215,201	
旅費交通費		9,404,118	
通信運搬費		10,286,648	
賃借料		7,850,283	
保守費		24,018,857	
修繕費		29,644,977	
広告宣伝費		45,631,648	
報酬・委託・手数料		194,209,945	
減価償却費		56,553,903	
その他		13,742,751	665,195,872
業務費及び一般管理費合計			<u>2,204,490,799</u>

注) 各業務費の区分ごとに、総額の百分の一を下回る科目につきましては、
その他として記載しております。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	特許権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	50,197	－	－	－	－	－	－	50,197
平成29年度	－	－	－	－	－	－	－	－
平成30年度	－	1,542,915,000	1,465,369,038	77,545,962	－	－	1,542,915,000	－
合計	50,197	1,542,915,000	1,465,369,038	77,545,962	－	－	1,542,915,000	50,197

(13)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,462,377,103	1,462,377,103
費用進行基準によるもの	2,991,935	2,991,935
合計	1,465,369,038	1,465,369,038

(14) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(14)－1 施設費等の明細

該当事項はありません。

(14)－2 補助金等の明細

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
地域産学官連携科 学技術振興事業費 補助金 「地域イノベーション 戦略プログラム」	文部科学省	直接	－	19,060,000	－	－	－	－	18,635,911	424,089	19,060,000
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大学改革推進等補 助金 「地(知)の拠点大 学による地方創生 推進事業」	文部科学省	直接	－	170,000	－	－	－	－	170,000	－	170,000
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		直接 経費	－	19,230,000	－	－	－	－	18,805,911	424,089	19,230,000
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	19,230,000	－	－	－	－	18,805,911	424,089	19,230,000

注)

「摘要」欄は、当期交付決定額を記載しております。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 25,638,150	(-) 2	(-) 3,355,335	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,261,200	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 26,899,350	(-) 6	(-) 3,355,335	(-) -	(-) -
教員	常勤	(-) 604,805,829	(-) 80	(-) 119,799,334	(-) 2,991,935	(-) 3
	非常勤	(-) 25,414,648	(-) 53	(-) 27,129	(-) -	(-) -
	計	(-) 630,220,477	(-) 133	(-) 119,826,463	(-) -	(-) 3
職員	常勤	(-) 192,075,993	(-) 43	(-) 41,365,288	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 16,031,263	(-) 21	(-) 64,434	(-) -	(-) -
	計	(-) 208,107,256	(-) 64	(-) 41,429,722	(-) -	(-) -
合計	常勤	(-) 822,519,972	(-) 125	(-) 164,519,957	(-) 2,991,935	(-) 3
	非常勤	(-) 42,707,111	(-) 78	(-) 91,563	(-) -	(-) -
	計	(-) 865,227,083	(-) 203	(-) 164,611,520	(-) 2,991,935	(-) 3

注)

- 役員に対する報酬は公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学給与規程に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。
また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額		件数		摘要
山陽小野田市立山口東京理科大学	21,063,331	(7,086,135)	109	(56)	注)
合計	21,063,331	(7,086,135)	109	(56)	

注)()は現物寄附《工具器具備品7,086,088円(9件)》《図書47円(47件)》によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	返還額	期末残高
山陽小野田市立山口東京理科大学	-	33,077,000	31,167,296	-	1,909,704
合 計	-	33,077,000	31,167,296	-	1,909,704

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	返還額	期末残高
山陽小野田市立山口東京理科大学	-	16,181,000	16,042,724	-	138,276
合 計	-	16,181,000	16,042,724	-	138,276

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手研究B	(7,328,751) 1,530,000	(6) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手研究	(3,900,000) 1,170,000	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基盤研究C	(15,342,486) 4,027,500	(15) 15	
日本学術研究会 科学研究費補助金・研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金・新学術領域研究	(4,500,000) 1,350,000	(1) 1	
日本学術研究会 特別研究員奨励費・特別研究員奨励費	(800,000) -	(1) -	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(1,050,000) 315,000	(4) 4	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(150,000) 45,000	(2) 2	
合 計	(34,271,237) 8,797,500	(33) 31	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	446,170	
普通預金	985,214,683	
定期預金	20,000,000	
合 計	1,005,660,853	

②資産見返寄附金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	8,562,884	
工具器具備品	175,691,051	
図書	236,430,420	
合 計	420,684,355	

③その他雑益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
光熱水費	2,459,991	
公衆電話	630	
コピー機	5,670	
合 計	2,466,291	